

市議會議員

とよしま正人

連絡先：〒989-6171 大崎市古川北町4-5-16 TEL/FAX 0229-23-4462 Eメール tmasato@mx32.tiki.ne.jp

2017年第3回定例会

2017年第3回定例会は、9月12日から10月6日までの25日間の会期で開催されました。

初日に、「北朝鮮の弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議」、諮問3件（人権擁護委員の候補者の推薦）を全会一致で可決。

報告事項として専決処分3件（交通事故の和解、うち2件は損害賠償）、平成28年度水道事業会計継続費精算報告書ほか2件。

今議会の執行部上程議案は、17年度各種会計補正予算4件、16年度各種会計決算認定3件（一般、水道事業、病院事業）、16年度水道事業会計未処理分利益剰余金処分、工事請負契約の変更契約締結（旧市民病院本院解体・改修工事）、財産取得（工業団地用地）各1件の計10議案。

17年度一般会計補正予算は、6億2191万円を追加し、総額635億6296万円となる。歳出の主な内訳は、震災復興交付金基金積立金の1170万円、地域資源利活用施設整備事業返還金の追加2億468万円、空き家活用定住促進支援助成金の追加560万円、道路補修業務委託料の追加1億7000万円、鹿島台小の施設改修工事費追加2729万円、図書館図書購入費の追加1771万円など。工事請負契約の変更契約は、旧市民病院本院解体・改修工事の契約額から3975万円を減額し、契約額を10億10億1750万円に変更するもの。

16年度各種会計決算認定3件（一般、水道事業、病院事業）、16年度水道事業会計未処理分利益剰余金処分の4議案は、決算特別委員会を設置し付託。一般会計決算のうち、歳入は678億6265万円。北原工業団地を売り払い、市民税や固定資産税など市税（個人）がそれぞれ1億円以上増加したことにより、8億2037万円（1.2%）増となつた。4日間の質疑を経て全会一致で承認。全議案が全会一致で承認されました。

10月6日の最終日は、追加議案として一般会計

補正予算（解散総選挙費用）1件、上鳴子住宅建設工事請負契約3件（建築、機械、電気）が上程され、全議案が全会一致で承認されました。

議員提案の意見書のうち、①免税軽油制度の継続を求める②地方財政の充実・強化を求める、の2件は全会一致で採択。③加計学園・森友学園疑惑の真相究明を求める意見書（賛成者で提出）は、1名の質疑、反対討論1名、賛成討論2名の後起立採決の結果、残念ながら賛成10名、賛成少數で不採択となりました。

加計学園・森友学園疑惑の真相究明 を求める意見書賛成討論



豊嶋 反対討論者は、籠池泰典・諄子両氏の逮捕・起訴で事件は終結したかのような表現をしましたが、学校法人・森友学園の前理事長、籠池泰典・諄子の両被告は、大阪府、大阪市の補助金を搾取した詐欺罪などで、大阪地検特捜部に逮捕・起訴され、補助金不正の捜査は終結しましたが、学園に国有地を大幅値引きして売った財務省職員らの背任容疑の捜査は続いています。

問題の核心は、国有地がなぜ8億円余りも値引きされたかです。この点が解明されなければ、国民の納得は得られません。捜査を見守りたい

と思います。

「謙虚に丁寧に、国民の負託に応えるために全力を尽くす」

安倍首相は8月の内閣改造後、森友・加計学園の問題で不信を招いたと国民に陳謝しました。

しかし、その後の行動は、謙虚さからも丁寧さからも縁遠いものであります。

象徴的なのは、憲法53条に基づく野党の臨時国会召集要求を、3カ月もたなざらしにしたあげく、一切の審議もしないまま衆議院解散の挙に出たことです。

首相やその妻に近い人に便宜を図るために、行政がゆがめられたのではないか。

森友・加計学園の問題がまず問うるのは、行政の公平性・公正性です。

もう一つ問われているのは、「丁寧な説明」を口では約束しながら、いっこうに実行しない首相の姿勢です。

安倍首相は7月の東京都議選での自民党惨敗を受け、衆参両院の閉会中審査に出席しました。

そして、この場の質疑で疑問がさらに膨らみました。

たとえば、加計学園による愛媛県今治市の国家戦略特区での獣医学部の新設計画を、今年1月20日まで知らなかった、という首相の答弁です。

首相は、同市の計画は2年前から知っていたが、事業者が加計学園に決まったと知ったのは決定当日の「1月20日の諮問会議の直前」だと述べた。

しかし、県と市は10年前から加計学園による学部新設を訴えており、関係者の間では「今治=加計学園」は共通認識でした。

さらに、農林水産相と地方創生相は、昨年8~9月に加計孝太郎理事長から直接、話を聞いていました。加計氏と頻繁にゴルフや会食をする首相だけは耳にしていなかったのでしょうか。

首相の説明は不自然さがぬぐえません。

9月の世論調査でも、森友・加計学園問題のこれまでの首相の説明が「十分でない」が80%に達しています。

それでも首相は説明責任を果たしたと言いたいようです。9月の解散表明の記者会見では「私自身、丁寧な説明を積み重ねてきた。今後ともその考えに変わりはない」と繰り返しました。

そうであればなぜ、選挙戦より丁寧な議論が

できる国会召集を拒んだんでしょうか。

「疑惑隠し解散」との批判にどう反論するのでしょうか。

首相は「国民の皆さんにご説明しながら選挙を行う」とも言っています。けれども、解散後の街頭演説で、この問題を語っていません。

首相は「総選挙は私自身への信任を問うもの」とも付け加えました。与党が勝てば、問題は一件落着と言いたいのでしょうか。

説明責任に背を向ける首相の政治姿勢こそ、選挙の争点です。

選挙結果がどうであれ、国会で真相を明らかにする必要があります。

議員各位のご賛同をお願いし、賛成討論とします。

決算特別委員会質疑

独居老人の見守り事業

豊嶋 独居老人の安否確認事業の利用率は、高齢者緊急通報システム事業で、8.8%、安心見守り事業7.6%と非常に低いが、低調の理由を伺う。

答弁 どちらも、セコムの機械、センサーを設置して使用し、異変があった場合に感知するとか、電話して見守っていただくサービス。包括支援センターや高齢介護課で説明をしているが、どちらも固定電話がないとセコムに通報がいかない。安心見守りは、近所に3名の方を確保しなければならないので、利用が進まない。

豊嶋 7月下旬、我町内で、独居老人の近隣の方が異常に気付き、区長・民生委員との見事な連携プレーのもとに、室内にうつぶせに倒れているのを発見。玄関のガラスを破って室内に入り、かかりつけ医に救急搬送し、事なきを得た。

翌日、区長が市役所に出向き、前日の状況を報告したが、こうしたことは初めてのケースという事だった。

このケースは、幸いにも日中の出来事で、素晴らしい連携プレーがあり対応できたが、こうした事態に備えて、24時間体制で対応できる様なマニュアルを策定し、区長・民生委員等関係者に示すべきではないか。

答弁 市でもっているサービスには限界がある。毎日見守るというわけにもいきません。今回のケースは、要介護状態だったので、包括ケアセ

ンターの方が週1回とか3日に1回相談に行ってい
るという間に起きた事故でした。これらを防ぐ
ため、市としても様々な企業と見守り協定を結
んでいますし、一番大事なのは地域の方の見守
りということになります。それぞれの対応の仕
方について、職員間ではそのような場合にはど
うすればいいかという連絡網とか連絡先、警察
との連携体制は作ってはいますが、行政区長・
民生委員さんには、そのような連携体制は周知
してなかったので、これを反省とし今後皆さん
に周知し、地域での見守りを強化していきたい。
豊嶋 今回のケースは、素晴らしい連係プレー
で事なきを得たが、今後このようなケースが非
常に多くなると思われる所以、この事例を教訓
に、対応策を講じていただきたい。

2017年度社民党自治体議員団全国会議 夏期研修会



8月17日から19日までの3日間、沖縄県那覇市
で開催された表記研修会に参加しましたので、
その概要を報告します。

講演 「沖縄のアジア経済戦略」
富川盛武沖縄県副知事

戦後の沖縄経済の復興は、「米軍基地」を軸
とした基地依存経済のパターンで展開してきた
が、今では基地収入への依存率は復帰前の56.8
%から5%台に低下し、むしろ基地の跡地利用に
よる経済効果が拡大している。今は沖縄の経済

が好調だ。アジアの中心にある沖縄は「アジア
の橋頭堡（きょうとうほ）」と位置付けられ、
県はアジア経済戦略構想を策定、推進している。
米軍基地は経済発展の阻害要因にもなっている。

講演 「沖縄と日本の安全保障」

フリージャーナリスト 屋良朝博

米軍にとって沖縄はアジアに展開する部隊の
連結地点。沖縄の海兵隊は6ヶ月のローテーション
でアジア、太平洋地帯を回っており、1万8000
人いる沖縄の海兵隊の必要性は低下している。
海兵隊の実戦部隊を国外に移転すれば沖縄の基
地過重負担は軽減される。在沖海兵隊の撤退を
進めていく上で、新ローテーションの条件整備
(財政的支援を含む)・運用支援(海兵隊の仕事は紛争対処なのか、人道支援、災害対処など
なのか)・同盟深化(同盟とはなんなのか)にか
んする議論を進めるべきだ。

フィールドワーク

「辺野古ゲート前の現場と米軍基地の爪痕」

午前6時30分、70人の参加で大型バス2台ホテ
ル前出発。福島副党首も同行。8時、キャンプシュ
ワブゲート手前のバス停到着。徒歩でゲート前
に入り、元那覇市長瀬長亀治郎さんのお孫さん
という方の指示で、瀬長さんからは、「今朝6時
40~50分にかけて採石場にダンプカーが入った
ので、9時過ぎにはこのゲート前に到着するだろ
う」という報告を受け、8時15分ゲート前歩道上
に座り込み開始。自治体議員団全国会議高田議
長、福島副党首、沖縄退職者中村会長のあいさ
つ後、各ブロック毎に挨拶・各地の取り組み状
況報告を行った。私は、王城寺原演習場での在
沖海兵隊の実弾射撃演習反対の取り組みを報告
しました。

そうしているうち、予想通り9時過ぎに工事車
両がゲート前上下線に到着。周辺の道路は工事
車両と後続する一般車両が長蛇の列となり大渋
滞。道幅は広く、機動隊の外に交通警官が居り、
交通整理をすれば一般車両は通過できるのにも
かかわらず、交通整理を怠り、「渋滞は座り込
みのせいだ」としている。

9時37分、41分、50分に「道路交通法に違反しています。ただちに立ち退きなさい」の機動隊の警告。3回目の警告直後に、ごぼう抜きが開始され、「囲い込み」と言われる機動隊の囲いの中に運ばれた。全員が囲い込みの中に移動されたのちに、工事車両が動き出し、ゲートから入っていった。

10時32分、後ろ髪をひかれる思いで現地を後にした。



安部海岸 オスプレイ墜落現場

事故現場は、岸から80m、集落のある安部地区からは約800m。周辺には高級リゾートがあり、民家の庭先にはパパイヤがなっているのどかな集落だ。

名護市の山里副市長と係長らが炎天下の中一行を出迎え、当時の状況を説明した。住民の連絡ですぐ現場に行った。米軍は、オスプレイは不時着したと言っているが、とんでもない。明らかに大破だ、と強調。今でも事故原因の究明を求めている。

緊急講演「安倍政権の狙いと活憲運動」 吉田忠智党首

憲法を変えることより憲法を活かすことを国民運動として展開し、次期衆院選は改憲勢力に3分の2を許さない戦いとし、党候補の擁立及び4野党による候補者すみわけ調整を最大限追求する。フィールドワークを全体集会で報告
フィールドワーク参加者を代表して前記の報

告をし、更に、8月14、15日の朝日新聞県内版に掲載された、憲法9条に、「平和」の文言を入れさせた「鈴木義男」の記事を全員に配布し、吉野作造との関係も紹介した。

最後に、普天間基地の早期返還、オスプレイの配備撤回、辺野古新基地建設の阻止の民意は、すべて在沖米海兵隊の沖縄県外・国外移転がなされよことによって解決できるとした「在沖米海兵隊の撤退を求める決議」を採択し閉会。

福島議員ら排除

辺野古 県警「抗議で渋滞」

(8月19日付沖縄タイムスの記事より)

福島瑞穂参議院議員を含む社民党自治体議員団会議「夏期研修会」のメンバー約70人が18日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブの工事車両用ゲート前で座り込んで抗議していたところ、機動隊が資材を積んだ工事車両を通すため強制排除した。午前9時40分ごろ、機動隊員が「道交法に違反しています」とゲート前で座り込む議員らに警告を繰り返し、両脇やを抱えて排除した。強制排除を初めて体験した福島議員は、「強制排除には怒りがこみ上げた。県民の民意を無視して進める工事は適法なのか、国会で議論したい」と話した。社民党香川県連合代表の高田良徳議員も「県民の意思を各議員が持ち帰り、全国に発信する」と述べた。

ゲート前の国道329号では約30分間、一般車両を巻き込む渋滞が発生。県統一連の瀬長和男事務局によると、「ゲート前で座り込む人がいるので、渋滞が起きている」と説明して回っていたという。「渋滞の原因を抗議行動のせいにして印象を悪くしている。道幅が広いので、警察官が誘導すれば一般車両は通れるはずだ」と批判した。

この日は、機動隊による排除は2回あり、工事車両計36台が基地内に入った。

憲法を活かす政治

国民の生活優先 雇用の安定
安心の子育て、年金・医療・介護を
社 民 党